



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	49,290,632株	2021年12月期	50,690,632株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,035,847株	2021年12月期	2,737,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	47,492,673株	2021年12月期1Q	48,535,704株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2022年12月期1Q 184,297株、2021年12月期 187,674株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2022年12月期1Q 185,184株、2021年12月期1Q 195,598株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

この四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していないため、財務諸表の数値が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の不透明な要因により、経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は弱含みがみられ、鋼材価格の高騰が顕在化するなど、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 建設関連製品事業

土木製品は、災害復旧工事案件が減少したことなどにより、土砂災害の防止に使用される製品等の販売が低調に推移しました。

構造機材製品は、鉄骨造物件の着工床面積が増加したことなどにより、耐震製品であるベースパック等の販売が堅調に推移しました。

建材製商品(海外)は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの持ち直しや住宅市場の回復等を背景に堅調に推移しました。また、2021年10月に実施した米国における建材製品の製造事業買収により、事業規模を拡大したことから、建設資材の販売が大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は142億6百万円(前年同期比17.1%増)となり、営業利益は10億7千4百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

#### ② 自動車関連製品事業

米国における景気の持ち直しやアフターマーケットの活況等を背景に、バッテリー端子製品の販売が前年同期を上回って推移した結果、売上高は23億2千1百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益面におきましては、昨年上期まで特別損失に計上していた環境負荷モニタリング関連費用等を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は5千7百万円(前年同期は3千1百万円の営業利益)となりました。

#### ③ その他の事業

海洋事業における浮魚礁製品の大型案件の納入などにより、売上高は10億6千1百万円(前年同期比45.6%増)、営業利益は1億7千9百万円(前年同期比161.0%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は175億8千8百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は11億9千6百万円(前年同期比39.8%増)、経常利益は12億3千3百万円(前年同期比38.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千万円(前年同期比143.9%増)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	1,579	10.6	1,575	9.0	△0.3
	土木製品	1,921	12.8	1,866	10.6	△2.8
	構造機材製品	4,135	27.7	4,374	24.9	5.8
	建材商品	2,899	19.4	2,833	16.1	△2.3
	国内計	10,535	70.5	10,650	60.6	1.1
	建材製商品(注)2	1,595	10.7	3,555	20.2	122.9
	海外計	1,595	10.7	3,555	20.2	122.9
	当事業計	12,130	81.2	14,206	80.8	17.1
自動車関連製品事業	2,075	13.9	2,321	13.2	11.8	
その他の事業(注)3	728	4.9	1,061	6.0	45.6	
合計	14,935	100.0	17,588	100.0	17.8	

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、10ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 建材製商品において、当社の連結子会社であるOCM Manufacturing LLCが、2021年10月より建材製品の製造事業を開始しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣り用錘製品の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,575	19,111
受取手形及び売掛金	21,396	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,207
商品及び製品	8,269	10,758
仕掛品	1,809	2,082
原材料及び貯蔵品	2,356	2,488
その他	1,442	1,221
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	58,825	55,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,658	13,737
機械装置及び運搬具(純額)	4,349	4,035
土地	4,269	4,363
その他(純額)	1,322	2,663
有形固定資産合計	21,600	24,799
無形固定資産		
のれん	2,089	3,689
その他	358	353
無形固定資産合計	2,448	4,042
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	7,192
その他	1,797	1,803
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	9,138	8,948
固定資産合計	33,187	37,789
繰延資産		
社債発行費	5	38
繰延資産合計	5	38
資産合計	92,018	93,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,701
電子記録債務	8,924	8,823
短期借入金	4,318	3,604
未払法人税等	438	508
賞与引当金	—	251
その他	2,850	2,697
流動負債合計	21,712	21,587
固定負債		
社債	1,000	2,750
長期借入金	4,997	4,884
株式給付引当金	125	129
退職給付に係る負債	1,933	1,947
資産除去債務	54	54
その他	1,825	1,797
固定負債合計	9,935	11,563
負債合計	31,648	33,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	46,724	45,974
自己株式	△1,953	△1,478
株主資本合計	57,666	57,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,903
為替換算調整勘定	698	1,204
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	2,688	3,114
非支配株主持分	15	15
純資産合計	60,369	60,520
負債純資産合計	92,018	93,672

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,935	17,588
売上原価	10,885	12,835
売上総利益	4,049	4,753
販売費及び一般管理費	3,193	3,556
営業利益	855	1,196
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	29	33
スクラップ売却収入	18	28
その他	29	21
営業外収益合計	80	85
営業外費用		
支払利息	26	24
投資事業組合運用損	11	15
その他	7	8
営業外費用合計	45	48
経常利益	891	1,233
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
減損損失	—	181
環境対策費	89	—
在外子会社における送金詐欺損失	154	—
その他	25	4
特別損失合計	269	185
税金等調整前四半期純利益	621	1,099
法人税、住民税及び事業税	330	384
法人税等調整額	△1	4
法人税等合計	329	388
四半期純利益	292	710
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	291	710



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	292	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△78
為替換算調整勘定	△199	506
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	△34	426
四半期包括利益	258	1,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	1,136
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## ① 自己株式の取得

当社は、2021年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式702,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が520百万円増加しております。

## ② 自己株式の消却

当社は、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日付で、自己株式1,400,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が992百万円、自己株式が992百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ① 工事

従来、工事売上については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、ごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

## ② 売上りべと等の顧客に支払われる対価

従来、売上りべと等の顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項の定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」のうち契約負債に該当する金額については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

以上を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度168百万円、当第1四半期連結会計期間165百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度187,674株、当第1四半期連結会計期間184,297株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,130	2,075	728	14,935	—	14,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,130	2,075	728	14,935	—	14,935
セグメント利益	755	31	68	855	—	855

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	1,575	—	—	1,575	—	1,575
土木製品	1,866	—	—	1,866	—	1,866
構造機材製品	4,374	—	—	4,374	—	4,374
建材製商品	6,389	—	—	6,389	—	6,389
バッテリー部品等	—	1,834	—	1,834	—	1,834
ボルト・ナット類	—	486	—	486	—	486
その他	—	—	1,061	1,061	—	1,061
顧客との契約から 生じる収益	14,206	2,321	1,061	17,588	—	17,588
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	14,206	2,321	1,061	17,588	—	17,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,206	2,321	1,061	17,588	—	17,588
セグメント利益又は 損失(△)	1,074	△57	179	1,196	—	1,196

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間において、181百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千米ドルが発生しております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による、報告セグメントへの影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、インドネシアにおける新会社を設立することを決議いたしました。

① 設立の目的

当社は「グローバル展開加速」を経営戦略に掲げ、米国及びASEANにおける事業展開に注力しており、インドネシアでの更なる事業展開の準備のため、同地に新会社を設立いたします。

② 新会社の概要

名 称	PT. Okabe Hardware Indonesia
所 在 地	インドネシア ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 垂井 大和
事 業 の 内 容	建設資材の仕入販売等
資 本 金	1,250億ルピア
設 立 年 月 日	2022年4月28日
大株主及び持株比率	岡部株式会社99%、株式会社富士ボルト製作所1%

③ 今後の業績に与える影響

本会社設立による当社の連結業績に与える影響は現時点で軽微であると認識しておりますが、減損損失の発生等、重要な事項が生じた際には適宜、開示いたします。